

大学等名	大阪大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	リノベーションまちづくりデザイナーの養成
取組学部等	全学
取組担当者	教授・新田保次
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.civil.eng.osaka-u.ac.jp/gp/index.html

取組の概要

本取組では、大阪大学大学院学生と社会人（以降 受講生）を対象に、既成市街地の活性化をめざしたまちづくりに総合的に貢献でき、市民に信頼される人材（「リノベーションまちづくりデザイナー」という）の育成を目的に、本学教員に加え、地域社会の人的資源（自治体職員・コンサルタントなどの専門家ならびに市民団体の構成員、一般住民など）を活用した融合教育プログラムを実施した。

主な教育目標は、下記のように設定した。

まちづくりに必要な「かたち」「こころ」「しくみ」の3要素に関する理解とこれらの要素に関するデザイン技術の修得

具体的な既成市街地を対象にした、持続可能なまちづくりのためのデザイン技術の統合力、実践力の養成

地域社会における多様な人々の存在に対する理解とコミュニケーション力の向上、ならびにまちづくり活動に対する参加・参画意欲の向上

実施の経緯・過程

【取組の実施状況】

本補助事業において、既成市街地のリノベーションを担えるまちづくりデザイナーを養成する、大学院博士前期課程通年4単位科目の授業プログラムを設けた。授業プログラムは、ニュータウンのリノベーションに必要な基礎知識を学ぶ座学部分と「福祉のまちづくり」「環境共生まちづくり」「コミュニティ活性化」の3つの主テーマに分かれて行う、PBL(Project/Problem Based Learning)方式を用いたプロジェクト部分からなる。この授業プログラムに沿って、実践授業を実施し、受講生の反応、受講生の作成した提案内容をもとに、授業プログラムの修正・検討を行った。なお、ニュータウンとしては、わが国最初の大規模ニュータウンである千里ニュータウンを対象とした。

【教育課程・教育方法の工夫】

受講生が実際のまちづくりリノベーションの現場で体験する事柄を習得できるよう、できる限り地域住民や障害者など当事者に、講師や外部アドバイザーとしての参加を求め、学生との意見交換を行えるような教育環境の整備を行った。また、ニュータウンのリノベーションには、広い知識が求められるため、授業プログラムのプロジェクト部分は、自分の専門以外の範囲も受講できるよう3つのプロジェクトから2つのプロジェクトを履修することを必須とした。また、この点は、他の学問を学ぶ学生間の交流を促進し、縦割型専門教育の弊害の解消にも有効であった。

特に各プロジェクトの遂行においては、テーマに応じたグループ編成を行い、各グループがニュータウンの具体の地域に入り、まち歩き・点検調査を行い、問題発見、課題の明確化、課題解決の方法の検討、そして提案という一連の作業を、ワークショップを通じて精力的に行い、取りまとめた。そして、最終提案を、地域住民、行政担当者、まちづくり専門家、大学関係者を対象とした公開シンポジウムで発表し、意見を求めた。受講生にとってのこれらの体験は、自らの提案が社会性を有し、その意義と限界を確認する点において、意義深いものであった。

【実施体制】

平成 18 年度を例にとると講師陣、受講生は下記ようになる。平成 17 年度もほぼ同様の態勢であった。平成 16 年度は準備期間のため、講師陣の陣容はやや少ない。

表 1 講師陣

推進担当者 (工学研究科)	土木系 5 名、建築系 5 名、環境系 3 名、
学内協力者	文学研究科 1 名、人間科学研究科 1 名、国際公共政策研究科 1 名
学外協力者	行政 2 名、電鉄会社 1 名、土木系コンサルタンツ 4 名、建築事務所 2 名、NPO 3 名、障害者団体 8 名、近隣住民 12 名

表 2 受講生数

プロジェクト	大阪大学学生	社会人
福祉のまちづくり	30 名	行政：0 名 市民：2 名
環境共生まちづくり	28 名	行政：1 名 市民：2 名
コミュニティ活性化	28 名	行政：0 名 市民：2 名
合 計	40 名	行政：1 名 市民：3 名

【年度毎の実施内容】

平成 16 年度

半期の授業構成とし、授業プログラムを作成した。受講生は 3 プロジェクトのうち 1 つを選択することとした。PBL 方式の授業としてどのようなテーマを取り上げるべきかを検討し、3 つのプロジェクトで取り上げる内容を明確にした。良好な成果が得られたものの、あるプロジェクトにおいては、特定の専攻の学生に偏ってしまい、学生間の交流がやや少なかったことなどが反省材料となった。

平成 17 年度

平成 16 年度の成果をもとに、大学院博士前期課程通年 4 単位の授業プログラムとして開講した。共通の座学の設定、複数プロジェクトの選択の義務化、地域住民などの学外協力者の増員など平成 16 年度の授業プログラムで不十分であった点の改善を目指した。また、第 1 回大学のあるまちづくりシンポジウムを開催し、多くの地域住民の参加を得ることができた。

平成 18 年度

平成 17 年度に得られた通年 4 単位の授業プログラムの問題点を修正した、平成 18 年度版授業プログラムを作成した。当初目的とした縦割型専門教育の弊害の除去、自治体・住民・専門家との協働によるニュータウン地域のリノベーションを担うことのできる人材を育成することができる授業プログラムとして、効果を発揮した。また、第 2 回大学のあるまちづくりシンポジウムを開催し、多くの地域住民の参加を得ることができた。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

半年の準備期間を経て、全学大学院博士前期課程学生を対象とした、通年 4 単位科目として平成 17 年度、18 年度の 2 カ年間開講することができた。そして、何より、PBL 方式の導入による成果として、ワークショップを通じて養成された主体的な取り組み能力の向上があげられる。プロジェクト授業(計 24 コマ)においては、各受講生は時間割上の配当時間を大幅に上回る時間を費やし、個別プロジェ

クトの提案へと結びつけた。

このことは、受講生の感想（達成度、満足度など）に現れており、教育目標を十分達成できたと思われる。特に、PBL 方式による授業の推進は、きわめて教育目標の達成に効果的であった。また、社会人（住民、障害者、行政、コンサルタント等）との交流、学内の専攻分野を越えた学生間の交流、教員間の交流の活発化がみられ、融合教育の成果だといえる。

授業を受講し、今後どのような活動を行いたいのかについて、受講生にアンケート調査により質問したところ、図 1 に示すように、まちづくり関連仕事につきたいと答えた受講生が多くを占めた。特に、「まちのリノベーションやまちづくりに関する仕事」と、より具体的に答えた人が、35%前後になった点は注目できる。より一般的な「地域の

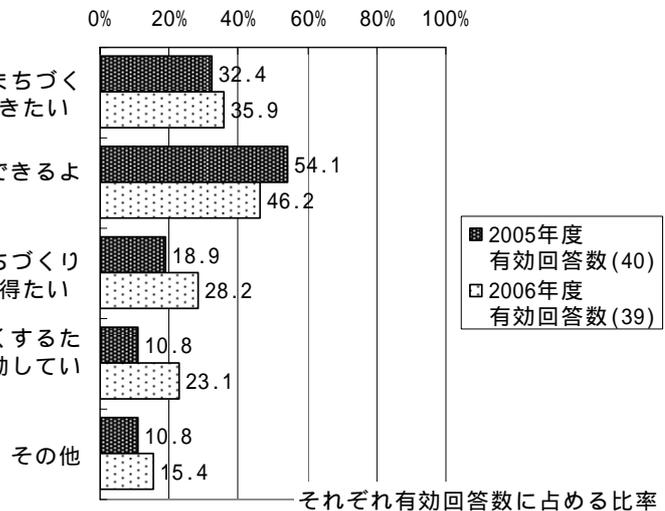


図 1 授業を受講後、今後行いたい活動

まちづくり貢献できる仕事」では、5割前後となり、いずれにせよ地域づくり・まちづくり関連の仕事を多数の受講生が意識した点は、本授業プログラムの成果として特筆できる。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

取組によって得られた知見の発信・広報活動として下記を行った。

授業プログラムの成果は、年度ごとに150ページを超える報告書としてまとめ、学内関係部局、現代 GP 参加校、地域の諸団体、関係者へ配布し、得られた知見の広報活動を行った。

平成17年度、18年度と学生が作成した提案を地域住民が参加できる公開シンポジウムで発表し、成果及び知見の地域への発信を行った。

学術論文として、工学教育に「リノベーションまちづくりデザイナーの養成」の取組み成果と課題」として公表し、他大学への発信を行った。

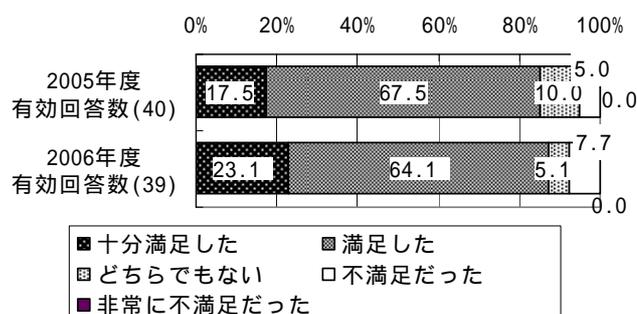
授業終了後、有志の学生が集まり、授業の成果を発展させた「コミュニティコンプレックス千里」（近隣センターにおける空き住宅の活用のための詳細設計）の提案を、2007年3月15日、新千里東町ひがしまち街角広場において、地域住民・行政を対象にした報告会において行い、好評を得た。

大同工業大学主催の現代 GP シンポジウム「大学教育による地域貢献」（2007年2月24日）において、取り組み内容の報告、パネルディスカッション及びパネルの展示により本件の取組内容を発信した。

さらに、本取組を通じて地域との交流が深まり、「ひがしまち街角広場」「千里・住まいの学校」「すいた環境学習協会（SELF）など多様な市民活動への参加・参画の機会が生まれた。今後も、教員・学生が教育・研究活動の一環として、また自主的な取組みとして、地域のまちづくり活動に参加・参画し、地域の活性化に貢献できると考えられる。

学生等の評価

受講生に授業の満足度を質問したところ、「十分満足した」「満足した」をあわせると、平成17年度は85.0%、平成18年度には87.2%と高い値を示し、受講生に満足できる授業プログラムを提供できたといえる。



学外からの評価

平成18年2月4日(土)に開催した第1回大学のあるまちづくりシンポジウムでは143名(講演者9名、担当教員10名、学外講師・アドバイザー14名、受講生34名、一般聴衆76名)の参加を得た。また、平成19年1月27日(土)に開催した第2回大学のあるまちづくりシンポジウムでは、118名(講演者3名、担当教員12名、学外講師・アドバイザー12名、受講生27名、一般聴衆64名)の出席者を得た。地域住民などの一般聴衆の参加も多く、関心の高さを示している。

また、シンポジウムの参加者に対してアンケート調査を行った。配布はシンポジウム開始前に行い、回収は終了後に行った。回収票は全部で51票だった。シンポジウムで参考になった点について質問したところ、最も多く得られた回答としては、「大学と地域の関わり方が参考になった」点であり、続いて「多摩、千葉、千里のNTの再生事例について知ることができた」ということであった。これらの意見は、一般市民、行政、NPO、大学院生とある層に偏ることなく万遍に得られた。また、「受講生の発表した提案内容が参考になった」という意見も見られた。

取組支援期間終了後の展開

【大阪大学コミュニケーションデザイン・センター(CSCD)での授業への展開】

本取り組みで得られた成果をもとに、平成19年度より、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター開講科目(全学大学院研究科博士前期課程学生を対象、半期2単位)「リノベーションまちづくりデザイン」として実施中である。PBL形式を中心とした授業の展開方法、評価方法など本取り組みから得られた知見をもとに展開されている。全学大学院を対象としたことにより、より多くの研究科の受講生を得ることとなり、工学研究科の学生を中心に文学研究科、人間科学研究科、基礎工学研究科の学生を交え、より広い交流が行われるようになった。この授業は平成20年以降も継続される。

【大学における地域連携のしくみづくり】

本教育プログラムの推進教員は計画系の教員が主体であったが、これらの教員にハード系(社会基盤施設や建築物などの設計、補修、維持管理などの分野)の教員を加えた「リノベーションまちづくり研究拠点」(大阪大学大学院工学研究科)が平成19年度より発足した。この研究拠点は、市街地の更新や新たな開発、災害に強いまちづくりを行うに当たって、効果的に適用可能な「リノベーションまちづくり(都市新生)」技術の開発を行うとともに、時代の要請に応えるまちづくり人材の育成のための教育プログラムの開発も行い、地域社会に大きく貢献することを目的としており、大阪大学と地域との連携強化を教育・研究の両面から目指すものとなっている。さらにこの研究拠点を核に、地域社会(行政、企業、市民団体など)との連携強化を行い、より教育研究機能が充実したまちづくり・地域づくりセンターへ発展させたいと考えている。

本件お問合せ先 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻
交通システム学領域 助教 猪井 博登
E-mail: inoi@civil.eng.osaka-u.ac.jp
電話: 06-6879-7610(研究室)・Fax: 06-6879-7612(研究室)